

日本は過去、米中双方と戦争を戦った。今日、米国は安全保障を依存する同盟国となり、中国は最大の経済パートナーとなった。一方、米ソ冷戦が終了して30年がたつが、今後は30年を超えてさらに長い米中対立の時代となるだろう。対立の行方日本は直接的な影響を受ける。米国と中国が持つ強靱性と脆弱性に目を向けなければならぬ。

仮に中国が国内総生産（GDP）や軍事力で米国と拮抗しても、核を持つ米中間で戦争に至るとは考えにくい。しかし、習近平中国国家主席が掲げる「中国の夢」では、中華人民共和国創設100周年の2049年には中国が国力で米国と肩を並べることを意味していると思われる。果たして中国が超大国の米国を総合的な国力で凌駕していくのだろうか。

冷戦は自由民主主義の勝利に終わった。当時社会を発展させ豊かさを生むためには、社会主義より個人の自由と資本の論理が支配する自由主義経済が優れている。

日本総合研究所国際戦略
研究所理事長

田中 均



山陽時評

長期化する米中対立

試される日本の外交力

たなか・ひとし 1969年京都大学法学部卒後、外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から政務担当外務審議官。05年退官し、10年から現職。日本国際交流センターのシニア・フェローを兼務。著書に「日本外交の挑戦」「外交の力」「見えない戦争」など。

たし、先進民主主義国のリーダーとして米国の道義的

く後退した。そして今や中国が国際協力の面でもリーダーシップを取る構えを見せている。

新型コロナウイルスの感染拡大は、中国の強靱性と米国の脆弱性を示した。中国では共産党の強制力の下、膨大なPCR検査と感染者の徹底的な囲い込みを行い、感染拡大を止め、いち早く経済回復を軌道に乗

業育成の徹底戦略を構築中であり、補助金の投与、科学者やデータの囲い込みなどモノのインターネット（IoT）や人工知能（AI）といった先端分野で開発のスピードは他国を圧倒する。一方、デジタル革命を支える技術革新（イノベーション）は米シリコンバレーに見られる自由な環境下での個人の創意工夫によるところが大きく、ダイナミックさは圧倒的だ。米中が市場の分離（デカップリング）を進めようが、国の

の強化を通じた国内引き締めや、反腐敗闘争での党内の引き締めは国内に相当大きな不満を蓄積させる。今後、経済成長率が低下するにつれて国民の不満も今より大きくなる。果たして中国は共産党の一党独裁を緩めることになるのか。それとも一層の引き締めに走るのか。

米国の民主主義も大きな曲がり角にある。トランプ時代が示したのは、「既成の政治」に対する国民の強い不満だ。トランプ氏は将来マイノリティー化する白人の不安を背景に7300万人を超える有権者の支持を得たわけで、「トランプ的」な非融和的政治勢力は今後も生き続ける。果たして大統領選で勝利を確実にしたバイデン前副大統領が社会の分断を和らげることができるか。そして米国は国際社会での指導力を取り戻すことができるのか。

優位性は明らかだった。しかし、共産党一党独裁の下で改革開放路線を進め、資本主義を取り入れた中国の発展は社会主義の非効率性を打ち破った。そしてイラク戦争を経て米国の国際社会における道義的優位性は徐々に失われ、近年ではトランプ大統領が「アメリカ・ファースト（米国第一）」を叫び多国間協力から撤退するに及び、国際社会のリーダーとしての地位は大きく

せた。自由主義社会米国ではそうはいかない。いまだに感染者は増え続け、終わりを知らないパンデミック（世界的大流行）だ。ワクチンができたとしても感染拡大を止め、コロナ以前への経済回復を可能にするには相当な時間がかかる。

関与が圧倒的に大きい国家資本主義と、市場資本主義のいずれが勝利するのだろうか。

長い目で見れば国力の優越は統治体制の強靱性に帰着する。中国の一党独裁だけでなく米国の民主主義にも問題が存在し、統治体制の改革が不可欠だ。中国が引き続き成長を続け、人々が豊かになっていくけば、個人の自由の束縛を放とうとする力が必ずや強くなる。習氏の下での監視体制

米中対立の最先端であるハイテク産業ではどうだろうか。中国は共産党が直接的に関与し、ハイテク産

米中対立の最先端であるハイテク産業ではどうだろうか。中国は共産党が直接的に関与し、ハイテク産

米中対立の最先端であるハイテク産業ではどうだろうか。中国は共産党が直接的に関与し、ハイテク産

米中対立の最先端であるハイテク産業ではどうだろうか。中国は共産党が直接的に関与し、ハイテク産